

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

第18期

令和4年4月1日～令和5年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

## 目 次

### 【法人全体】

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

### 【一般勘定】

貸借対照表	22
行政コスト計算書	24
損益計算書	25
純資産変動計算書	27
キャッシュ・フロー計算書	28
利益の処分に関する書類	29
注記事項	30

### 【電源利用勘定】

貸借対照表	42
行政コスト計算書	44
損益計算書	45
純資産変動計算書	47
キャッシュ・フロー計算書	48
損失の処理に関する書類	49
注記事項	50

### 【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	62
行政コスト計算書	63
損益計算書	64
純資産変動計算書	65
キャッシュ・フロー計算書	66
利益の処分に関する書類	67
注記事項	68

貸 借 対 照 表

( 令和5年3月31日 )

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		98,534,916,108
	有価証券		68,587,512,600
	未成受託研究支出金		7,882,797,758
	貯蔵品		14,930,903,370
	核物質		5,898,828,103
	前払金		7,225,769,725
	前払費用		559,269,944
	未収収益		15,412,168
	未収金		9,129,657,026
	賞与引当金見返(注)		2,666,444,707
	放射性廃棄物引当金見返(注)		11,358,372,161
	環境対策引当金見返(注)		55,354,300
	海外製錬引当金見返(注)		211,192,678
	その他の流動資産		3,663,000
	流動資産合計		227,060,093,648
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	234,246,277,656	
	減価償却累計額	△ 114,768,118,267	
	減損損失累計額	△ 19,206,414,395	100,271,744,994
	構築物	97,306,844,412	
	減価償却累計額	△ 41,944,054,585	
	減損損失累計額	△ 5,662,161,056	49,700,628,771
	機械・装置	386,766,583,734	
	減価償却累計額	△ 321,489,053,682	
	減損損失累計額	△ 27,831,168,621	37,446,361,431
	装荷核燃料	5,371,593,699	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	5,295,649,194
	船舶	77,919,469	
	減価償却累計額	△ 72,126,415	5,793,054
	車両・運搬具	2,570,656,950	
	減価償却累計額	△ 2,201,433,721	
	減損損失累計額	△ 5,734,098	363,489,131
	工具・器具・備品	94,840,342,294	
	減価償却累計額	△ 67,498,518,319	
	減損損失累計額	△ 435,151,888	26,906,672,087
	放射性物質	426,325,941	
	減価償却累計額	△ 348,755,483	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	65,868,423
	土地	57,923,907,618	
	減損損失累計額	△ 923,553,991	57,000,353,627
	建設仮勘定		177,978,026,236
	有形固定資産合計		455,034,586,948
2	無形固定資産		
	特許権		71,346,624
	借地権		540,914,821
	ソフトウェア		2,247,333,296
	工業所有権仮勘定		76,862,776
	その他の無形固定資産		30,843,613
	無形固定資産合計		2,967,301,130
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		27,831,668
	敷金・保証金		61,854,695
	退職給付引当金見返(注)		39,981,117,255
	放射性廃棄物引当金見返(注)		107,690,971,467
	環境対策引当金見返(注)		278,933,900
	海外製錬引当金見返(注)		136,599,211
	その他の資産		2,614,962
	投資その他の資産合計		148,179,923,158
	固定資産合計		606,181,811,236
	資産合計		833,241,904,884

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		7,817,243,441	
預り補助金等 (注)		485,924,693	
預り寄附金 (注)		72,082,105	
未払金		36,700,595,586	
未払費用		3,596,766,816	
未払法人税等		52,746,000	
未払消費税等		304,802,300	
前受金		4,194,530,531	
放射性廃棄物処理処分前受金		9,925,696	
預り金		1,375,549,849	
引当金			
賞与引当金	2,666,444,707		
放射性廃棄物引当金	13,843,223,211		
環境対策引当金	55,354,300		
海外製錬引当金	211,192,678	16,776,214,896	
短期リース債務		857,767,140	
資産除去債務		570,254,506	
P F I 債務		20,095,072	
その他の流動負債		3,164,130,000	
流動負債合計			75,998,628,631

## II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	69,718,659,912		
資産見返補助金等	13,571,992,814		
資産見返寄附金	1,163,705,801		
資産見返廃棄物処理処分負担金	329,741,237		
資産見返埋設処分業務	9,055,203		
建設仮勘定見返運営費交付金	24,668,230,120		
建設仮勘定見返施設費	22,467,222,550		
建設仮勘定見返補助金等	135,829,944		
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	991,305,982	137,493,926,829	
長期預り寄附金 (注)		62,439,628	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		269,915,083	
長期廃棄物処理処分負担金 (注)		26,538,631,088	
引当金			
退職給付引当金	39,981,117,255		
放射性廃棄物引当金	139,994,035,117		
環境対策引当金	278,933,900		
海外製錬引当金	136,599,211	180,390,685,483	
長期リース債務		1,994,742,019	
資産除去債務		2,498,307,885	
P F I 債務		612,951,490	
固定負債合計			349,861,599,505
負債合計			425,860,228,136

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		803,671,931,889	
民間出資金		16,284,029,140	
資本金合計			819,955,961,029

## II 資本剰余金

資本剰余金		108,240,992,882	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 430,950,001,788		
減損損失相当累計額	△ 42,851,696,421		
利息費用相当累計額	△ 75,736,005		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 22,718,039,045		
除売却差額相当累計額	△ 80,723,103,626	△ 577,318,576,885	
資本剰余金合計			△ 469,077,584,003

## III 利益剰余金

利益剰余金合計		56,503,299,722	
---------	--	----------------	--

純資産合計			407,381,676,748
負債・純資産合計			833,241,904,884

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

( 令和4年4月1日～令和5年3月31日 )

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	145,079,488,850	
受託費	9,634,683,349	
一般管理費	4,012,786,125	
財務費用	968,023,040	
雑損	34,886,793	
臨時損失	28,455,868,930	
法人税、住民税及び事業税	52,746,000	
損益計算書上の費用合計	188,238,483,087	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	8,563,909,280	
減損損失相当額 (注)	2,037,167,170	
利息費用相当額 (注)	2,866,127	
承継資産に係る費用相当額 (注)	73,717,524	
除売却差額相当額 (注)	△ 91,897,462	
その他行政コスト合計	10,585,762,639	
III 行政コスト		198,824,245,726

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

( 令和4年4月1日～令和5年3月31日 )

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	22,353,877,715		
雑給	5,020,590,722		
法定福利費	4,039,725,970		
賞与引当金繰入	2,506,424,545		
退職給付費用	729,009,253		
退職金	23,798,104		
修繕費	22,934,576,765		
水道光熱費	14,272,047,177		
運転委託費	9,191,832,327		
消耗品費	3,834,056,899		
役務費	27,770,693,809		
放射性廃棄物引当金繰入	8,206,909,336		
環境対策引当金繰入	221,272,406		
海外製錬引当金繰入	29,121,775		
減価償却費	11,434,993,182		
その他	12,510,558,865	145,079,488,850	
受託費			
職員等給与費	90,149,919		
雑給	173,162,493		
法定福利費	28,100,083		
退職金	1,108,400		
修繕費	555,275,370		
研究委託費	352,594,593		
役務費	5,863,081,673		
消耗品費	1,219,774,413		
減価償却費	203,525,423		
その他	1,147,910,982	9,634,683,349	
一般管理費			
役員給与費	149,431,454		
職員等給与費	1,372,804,129		
雑給	452,431,652		
法定福利費	282,289,003		
賞与引当金繰入	160,020,162		
退職給付費用	△ 376,087,713		
役務費	152,107,155		
賃借料	212,296,515		
租税公課	99,792,000		
減価償却費	104,948,999		
その他	1,402,752,769	4,012,786,125	
財務費用			
支払利息	305,658,959		
有価証券売却損	827,000		
有価証券評価損	578,632,000		
為替差損	82,905,081	968,023,040	
雑損		34,886,793	
経常費用合計			159,729,868,157

## 経常収益

運営費交付金収益（注）		103,957,003,422	
政府受託研究収入		7,791,936,232	
民間受託研究収入		1,813,787,814	
共同施設利用収入		384,087,949	
廃棄物処理事業収入		40,937,056	
研修授業料収入		17,331,613	
特許許諾利用収入		13,250,961	
ガラス固化技術開発施設収入		1,351,490,623	
放射性廃棄物処理処分収入		50,506,908	
研究施設等廃棄物処分収入		562,031	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		4,926,326,725	
施設費収益（注）		1,002,229,080	
補助金等収益（注）		14,896,558,515	
寄附金収益（注）		54,006,686	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	8,211,139,026		
資産見返補助金等戻入	4,000,562,689		
資産見返寄附金戻入	233,317,358		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	38,310,930		
資産見返埋設処分業務戻入	999,932	12,484,329,935	
賞与引当金見返に係る収益（注）		2,666,444,707	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		352,921,540	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		5,999,090,464	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		221,272,406	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		29,121,775	
財務収益			
受取利息	3,215,928		
有価証券利息	87,920,682	91,136,610	
雑益		1,056,012,345	
経常収益合計			159,200,345,397
経常損失			529,522,760

## 臨時損失

前期損益修正損		1,835,165,262	
固定資産除却損		595,080,652	
減損損失		985,186,110	
放射性廃棄物引当金繰入		25,040,436,906	
臨時損失合計			28,455,868,930

## 臨時利益

前期損益修正益		1,713,589,849	
運営費交付金収益（注）		382,030,672	
施設費収益（注）		12,484,747	
補助金等収益（注）		564,156	
資産見返運営費交付金戻入（注）		142,569,147	
資産見返補助金等戻入（注）		36,922,729	
資産見返寄附金戻入（注）		4,521,612	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		25,040,436,906	
臨時利益合計			27,333,119,818

## 税引前当期純損失

法人税、住民税及び事業税		52,746,000	
当期純損失		1,705,017,872	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		2,202,593,964	
当期総利益		497,576,092	

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額							資本剰余金合計
					減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	承継資産に係る費用 相当累計額(-)	除売却差額相当累計 額(-)			
当期首残高	803,671,931,889	16,285,787,616	819,957,719,505	105,709,077,457	△ 423,232,422,008	△ 41,143,088,602	△ 72,869,878	△ 22,644,321,521	△ 79,640,112,237	△ 461,023,736,789	58,252,960,307	417,186,945,023
当期変動額												
I 資本金の当期変動額		△ 1,758,476	△ 1,758,476									△ 1,758,476
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資		△ 1,758,476	△ 1,758,476									△ 1,758,476
II 資本剰余金の当期変動額				2,531,915,425	△ 7,717,579,780	△ 1,708,607,819	△ 2,866,127	△ 73,717,524	△ 1,082,991,389	△ 8,053,847,214		△ 8,053,847,214
固定資産の取得				2,530,654,684						2,530,654,684		2,530,654,684
固定資産の除売却					846,329,500	328,559,351			△ 1,082,991,389	91,897,462		91,897,462
減価償却					△ 8,563,909,280					△ 8,563,909,280		△ 8,563,909,280
固定資産の減損						△ 2,067,706,021				△ 2,067,706,021		△ 2,067,706,021
時の経過による資産除去債務の増加							△ 2,866,127			△ 2,866,127		△ 2,866,127
資産除去債務の履行に伴う取崩し						30,538,851				30,538,851		30,538,851
承継資産の使用等								△ 73,717,524		△ 73,717,524		△ 73,717,524
不要財産に係る国庫納付等				1,360,741						1,360,741		1,360,741
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)											△ 1,749,660,585	△ 1,749,660,585
当期変動額合計		△ 1,758,476	△ 1,758,476	2,531,915,425	△ 7,717,579,780	△ 1,708,607,819	△ 2,866,127	△ 73,717,524	△ 1,082,991,389	△ 8,053,847,214	△ 1,749,660,585	△ 9,805,266,275
当期末残高	803,671,931,889	16,284,029,140	819,955,961,029	108,240,992,882	△ 430,950,001,788	△ 42,851,696,421	△ 75,736,005	△ 22,718,039,045	△ 80,723,103,626	△ 469,077,584,003	56,503,299,722	407,381,676,748

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 114,757,483,355
人件費支出	△ 41,335,075,462
その他業務支出	△ 2,838,093,842
運営費交付金収入	133,742,808,000
業務収入	2,400,291,096
研究施設等廃棄物処分収入	973,649
受託収入	12,577,155,524
補助金等収入	19,300,590,647
補助金等の精算による返還金の支出	△ 304,461,742
寄附金収入	58,370,264
その他収入	969,116,104
小計	9,814,190,883
利息の受取額	81,190,833
利息の支払額	△ 308,880,436
国庫納付金の支払額	△ 44,642,713
法人税等の支払額	△ 50,156,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,491,702,567
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 110,304,806,519
定期預金の払戻による収入	110,304,806,519
有価証券の取得による支出	△ 39,156,883,786
有価証券の償還による収入	272,000,000
有価証券の売却による収入	202,408,000
核物質の売却による収入	1,890
有形固定資産の取得による支出	△ 17,631,435,446
有形固定資産の売却による収入	358,160,000
無形固定資産の取得による支出	△ 832,636,217
施設費による収入	8,973,341,624
資産除去債務の履行による支出	△ 1,404,143,489
投資その他の資産の取得による支出	△ 823,790
投資その他の資産の精算による収入	2,741,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,217,270,214
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 964,700,963
P F I 債務償還による支出	△ 19,960,721
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 397,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985,059,419
<b>IV 資金減少額</b>	△ 40,710,627,066
<b>V 資金期首残高</b>	139,245,543,174
<b>VI 資金期末残高</b>	98,534,916,108

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払

費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の上事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

#### 7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

#### 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券  
時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### 10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成受託研究支出金  
個別法による低価法を採用しております。
- (2) 貯蔵品  
個別法による低価法を採用しております。
- (3) 核物質  
移動平均法による低価法を採用しております。  
ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

#### 11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

#### 13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 14. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

#### (参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

#### 第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

## 15. 重要な会計上の見積り

### (1) 減損会計

#### 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	985,186,110 円
減損損失相当額	2,067,706,021 円
有形固定資産	455,034,586,948 円
無形固定資産	2,967,301,130 円

※減損損失相当額 65,379,050 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 34,840,199 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△30,538,851 円が含まれているため、一致しておりません。

#### 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

##### ①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと、廃止措置計画の認可、又は所期の性能を達成できていないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないこと等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

##### ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の閉鎖等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、所期の性能を達成できていないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないものについては、帳簿価額のうちの当該性能未達部分を見積もっております。

##### ③翌事業年度の財務諸表に与える影響

「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 8. 減損会計に関する事項 (2) 減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損の認識をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

### (2) 資産除去債務

#### 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務 (流動負債)	570,254,506 円
資産除去債務 (固定負債)	2,498,307,885 円

#### 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

##### ①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上してい

ます。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 9. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金 (流動負債) 13,843,223,211 円

放射性廃棄物引当金 (固定負債) 139,994,035,117 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積

りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	1,101,008,910 円
中性子発生系交換機器等整備 (X)	378,016,800 円
中性子冷却系交換機器等整備 (VII)	243,370,000 円

## III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
一里塚社宅用地	土地	73,646,342	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	23,144,619	1,717,984	21,011,180	令和4年3月29日	92,882,725	397,735	令和4年12月1日	1,758,476
合計		73,646,342			23,144,619	1,717,984	21,011,180		92,882,725	397,735		1,758,476

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

#### (1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

#### (2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

494,247,917,297 円

### 3. 行政コスト計算書関係

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	198,824,245,726 円
自己収入等	△ 17,752,973,471 円
法人税等及び国庫納付額	△ 52,746,000 円
機会費用	<u>1,876,630,224 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	182,895,156,479 円

#### (2) 機会費用の計上方法

##### ① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

##### ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和5年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.320%を使用しております。

##### ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### 4. 損益計算書関係

#### (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△62,869,869 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は560,445,961 円であります。

#### (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

##### ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

63,483,980 円

##### ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

12,451,010 円

#### (3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

##### ① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用

211,095,855 円

##### ② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用

2,974,930,540 円

### 5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	98,534,916,108 円
資金期末残高	98,534,916,108 円

(2) 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	262,780,258 円

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	91,705,017,957 円
勤務費用	2,906,915,849 円
利息費用	562,851,479 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 114,109,470 円
退職給付の支払額	△ 5,264,635,632 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,107,335,126 円
制度加入者からの拠出額	164,447,800 円
期末における退職給付債務	86,853,152,857 円

(注) 60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	46,443,058,645 円
期待運用収益	1,493,608,766 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,070,754,754 円
事業主からの拠出額	821,919,108 円
退職給付の支払額	△ 1,936,889,247 円
制度加入者からの拠出額	164,447,800 円
期末における年金資産	44,915,390,318 円

### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	47,970,515,486 円
年金資産	△ 44,915,390,318 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,055,125,168 円

非積立型制度の未積立退職給付債務	38,882,637,371 円
小計	41,937,762,539 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,956,645,284 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,981,117,255 円
退職給付引当金	39,981,117,255 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,981,117,255 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,906,915,849 円
利息費用	562,851,479 円
期待運用収益	△ 1,493,608,766 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,484,098,104 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 3,107,335,126 円
合 計	352,921,540 円

(注) 60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.4%
株式	22.5%
現金及び預金	3.3%
その他	14.8%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	3.216%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと

おりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	68,587,512,600	68,587,512,600	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		47,578,672	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	380,629	
	事業用	帳簿価額		16,167,096	茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	356,521	
建物	厚生用	帳簿価額		1,143,205	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,143,205	
	事業用	帳簿価額		22,090,301,386	岡山県苫田郡鏡野町、福島県大熊町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	839,550	
			損益計算書に計上していない金額	2,006,387,047	
構築物	事業用	帳簿価額		53,217,057	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	53,217,057	
機械・装置	事業用	帳簿価額		990,568,122	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	984,346,560	
			損益計算書に計上していない金額	6,221,562	
計		帳簿価額		23,198,975,538	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	985,186,110	
			損益計算書に計上していない金額	2,067,706,021	

建物については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び所定の性能を達成できていないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額又は帳簿価額のうち当該性能未達部分を減額しております。なお、当該性能未達部分について当機構は建物の建設工事の受注主に対して損害賠償請求権の通知をしております。詳細は「Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 11. 放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る損害賠償請求権」に記載しております。

機械装置については、使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

過年度に減損を認識した構築物、機械・装置に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

## (2)減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	216,683,070	福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	201,214,668	茨城県那珂郡東海村、水戸市	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	46,765,348	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	91,397,418	茨城県那珂郡東海村	・宿舎について、令和6年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	1,316,404	茨城県那珂郡東海村	・「再処理特別研究棟」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和4年11月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、核燃料物質使用変更許可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
構築物	厚生用	22,928,908	福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	15,977,053	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	20,486,320	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	5,669,591	茨城県東茨城郡大洗町	・「照射材料試験施設」及び「第2照射材料試験施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和4年11月に原子力規制委員会に対し、核燃料使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている装置等について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
装荷核燃料	事業用	154,566,987	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。再利用率を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

## 9. 資産除去債務に関する事項

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年法律第 166 号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減  
期首残高 2,072,195,326 円  
時の経過による調整額 2,866,127 円  
見積りの変更に伴う増加額 1,024,039,789 円  
資産除去債務の履行による減少額 30,538,851 円  
期末残高 3,068,562,391 円

### (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載して

いるものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

#### 10. 連結財務諸表について

当法人は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

#### 11. 放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る損害賠償請求権

当機構が平成29年1月20日付けで鹿島建設株式会社に発注した放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る建設工事において、管理区域系統の換気空調設備の風量不足が発生し、現在も解消されておりません。したがって、本件第1棟には所定の性能を達成できなかった（風量不足）という点において瑕疵が存在するため、当機構は令和5年6月9日付けで鹿島建設株式会社に対し、損害賠償請求権を有することを通知しました。

## 【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

( 令和5年3月31日 )

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		39,012,963,551	
有価証券		3,045,836,136	
未成受託研究支出金		2,345,802,449	
貯蔵品		4,609,171,784	
核物質		369,791,814	
前払金		5,331,071,581	
前払費用		322,105,459	
未収収益		203,612	
未収金		4,580,594,790	
賞与引当金見返(注)		1,184,854,092	
放射性廃棄物引当金見返(注)		2,524,580,966	
環境対策引当金見返(注)		10,830,000	
海外製錬引当金見返(注)		65,468,467	
流動資産合計			63,403,274,701
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	124,978,253,115		
減価償却累計額	△ 47,313,286,044		
減損損失累計額	△ 3,764,644,582	73,900,322,489	
構築物	30,488,377,509		
減価償却累計額	△ 15,325,636,516		
減損損失累計額	△ 58,192,855	15,104,548,138	
機械・装置	124,677,474,300		
減価償却累計額	△ 104,254,480,963		
減損損失累計額	△ 2,255,546,932	18,167,446,405	
装荷核燃料	2,250,490,462		
減損損失累計額	△ 75,944,505	2,174,545,957	
船舶	6,805,193		
減価償却累計額	△ 5,004,535	1,800,658	
車両・運搬具	1,207,990,330		
減価償却累計額	△ 1,092,391,338		
減損損失累計額	△ 650,085	114,948,907	
工具・器具・備品	61,958,772,593		
減価償却累計額	△ 45,647,264,447		
減損損失累計額	△ 69,850,419	16,241,657,727	
放射性物質	235,562,827		
減価償却累計額	△ 188,387,663	47,175,164	
土地	41,948,813,112		
減損損失累計額	△ 492,588,654	41,456,224,458	
建設仮勘定		10,176,545,620	
有形固定資産合計			177,385,215,523
2 無形固定資産			
特許権		46,044,716	
借地権		2,573,665	
ソフトウェア		1,561,408,526	
工業所有権仮勘定		68,742,418	
その他の無形固定資産		13,747,485	
無形固定資産合計			1,692,516,810
3 投資その他の資産			
長期前払費用		2,019,750	
敷金・保証金		20,144,456	
退職給付引当金見返(注)		16,414,967,310	
放射性廃棄物引当金見返(注)		5,075,136,778	
環境対策引当金見返(注)		52,404,200	
海外製錬引当金見返(注)		30,310,363	
その他の資産		867,842	
投資その他の資産合計		21,595,850,699	
固定資産合計			200,673,583,032
資産合計			264,076,857,733

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		1,275,769,888	
預り補助金等（注）		485,924,693	
預り寄附金（注）		51,902,302	
未払金		8,503,577,811	
未払費用		1,222,288,331	
未払法人税等		22,948,280	
未払消費税等		27,672,602	
前受金		2,861,882,726	
放射性廃棄物処理処分前受金		3,536,118	
預り金		1,028,228,161	
引当金			
賞与引当金	1,184,854,092		
放射性廃棄物引当金	2,524,580,966		
環境対策引当金	10,830,000		
海外製錬引当金	65,468,467	3,785,733,525	
短期リース債務		400,517,889	
P F I 債務		11,253,239	
その他の流動負債		3,164,130,000	
流動負債合計			22,845,365,565
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	13,505,476,583		
資産見返補助金等	13,520,181,167		
資産見返寄附金	789,776,829		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,595,380,689		
建設仮勘定見返施設費	342,930,545		
建設仮勘定見返補助金等	132,413,640		
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	31,110,167,719	
長期預り寄附金（注）		38,499,399	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		106,164,702	
引当金			
退職給付引当金	16,414,967,310		
放射性廃棄物引当金	5,075,136,778		
環境対策引当金	52,404,200		
海外製錬引当金	30,310,363	21,572,818,651	
長期リース債務		1,069,500,232	
資産除去債務		73,280,000	
P F I 債務		343,252,834	
固定負債合計			54,313,683,537
負債合計			77,159,049,102
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		280,636,313,672	
民間出資金		435,598,377	
資本金合計			281,071,912,049
II 資本剰余金			
資本剰余金		75,342,796,302	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 148,467,661,747		
減損損失相当累計額	△ 4,489,163,806		
利息費用相当累計額	△ 9,176,652		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 1,218,976,581		
除売却差額相当累計額	△ 24,245,426,445	△ 178,430,405,231	
資本剰余金合計			△ 103,087,608,929
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		7,910,195,534	
当期未処分利益		1,023,309,977	
（うち当期総利益		1,023,309,977	）
利益剰余金合計			8,933,505,511
純資産合計			186,917,808,631
負債・純資産合計			264,076,857,733

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

( 令和4年4月1日～令和5年3月31日 )

(一般勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	55,534,194,021	
	埋設処分業務勘定へ繰入	578,259,542	
	受託費	5,680,178,252	
	一般管理費	1,793,227,954	
	財務費用	237,609,967	
	雑損	29,421,478	
	臨時損失	6,132,179,410	
	法人税、住民税及び事業税	22,948,280	
	損益計算書上の費用合計	70,008,018,904	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	6,127,812,376	
	減損損失相当額 (注)	2,010,354,447	
	除売却差額相当額 (注)	67,680,996	
	その他行政コスト合計	8,205,847,819	
III	行政コスト		78,213,866,723

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

( 令和4年4月1日～令和5年3月31日 )

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	9,977,976,566		
雑給	2,062,602,889		
法定福利費	1,767,149,824		
賞与引当金繰入	1,116,046,342		
退職給付費用	398,199,937		
退職金	4,537,400		
修繕費	5,642,636,117		
水道光熱費	7,668,103,704		
運転委託費	3,246,807,925		
消耗品費	2,153,388,457		
役務費	10,786,224,884		
放射性廃棄物引当金繰入	134,698,561		
環境対策引当金繰入	35,120,393		
海外製錬引当金繰入	9,351,901		
減価償却費	5,798,221,087		
その他	4,733,128,034	55,534,194,021	
埋設処分業務勘定へ繰入			578,259,542
受託費			
職員等給与費	52,102,200		
雑給	108,384,392		
法定福利費	17,187,850		
退職金	804,200		
修繕費	397,941,925		
研究委託費	110,469,583		
役務費	3,384,640,523		
消耗品費	831,302,618		
減価償却費	153,345,415		
その他	623,999,546	5,680,178,252	
一般管理費			
役員給与費	64,788,900		
職員等給与費	591,713,928		
雑給	194,477,074		
法定福利費	121,207,415		
賞与引当金繰入	68,807,750		
退職給付費用	△ 120,359,608		
役務費	65,800,410		
賃借料	82,587,100		
租税公課	53,437,786		
減価償却費	47,270,691		
その他	623,496,508	1,793,227,954	
財務費用			
支払利息	179,932,877		
有価証券売却損	9,898		
為替差損	57,667,192	237,609,967	
雑損			29,421,478
経常費用合計			63,852,891,214

経常収益			
運営費交付金収益（注）		33,052,904,844	
政府受託研究収入		4,370,670,989	
民間受託研究収入		1,299,771,155	
共同施設利用収入		362,699,758	
廃棄物処理事業収入		40,937,056	
研修授業料収入		17,331,613	
特許許諾利用収入		12,345,506	
放射性廃棄物処理処分収入		40,477,017	
施設費収益（注）		37,389,324	
補助金等収益（注）		14,709,206,105	
寄附金収益（注）		44,955,367	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	2,598,070,013		
資産見返補助金等戻入	3,990,226,749		
資産見返寄附金戻入	203,345,892	6,791,642,654	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,184,854,092	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		277,840,329	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		134,698,561	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		35,120,393	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		9,351,901	
財務収益			
受取利息	1,744,973		
有価証券利息	483,863		
有価証券評価益	371,068	2,599,904	
雑益		800,104,133	
経常収益合計			63,224,900,701
経常損失			627,990,513
臨時損失			
前期損益修正損		602,757,077	
固定資産除却損		114,628,854	
減損損失		13,559,348	
放射性廃棄物引当金繰入		5,401,234,131	
臨時損失合計			6,132,179,410
臨時利益			
前期損益修正益		602,222,580	
運営費交付金収益（注）		10,127,309	
施設費収益（注）		850,746	
補助金等収益（注）		564,156	
資産見返運営費交付金戻入（注）		67,513,622	
資産見返補助金等戻入（注）		34,023,549	
資産見返寄附金戻入（注）		4,123,304	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		5,401,234,131	
臨時利益合計			6,120,659,397
税引前当期純損失			639,510,526
法人税、住民税及び事業税			22,948,280
当期純損失			662,458,806
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,685,768,783
当期総利益			1,023,309,977

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一)取崩定)	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前期中間期末繰越剰余金	積立金	当期中間期末繰越剰余金(又は当期繰戻金)	利益剰余金合計	当期中間期末繰越剰余金(又は当期繰戻金)			純資産合計
					減価償却引当金計額(一)	減損損失引当金計額(一)	売却引当金計額(一)					除売却原価に係る費用引当金計額(一)	承継資産に係る費用引当金計額(一)		
当期発端高	280,636,313,672	435,681,156	281,071,954,828	74,622,041,340	△ 142,758,008,322	△ 2,492,336,164	△ 9,176,652	△ 1,218,976,581	△ 23,745,980,693	2,191,286,525	△ 95,602,516,672	1,313,992,256	6,112,322,941	-	195,087,033,478
当期変動額															
I 資本金の当期変動額		△ 42,779	△ 42,779												△ 42,779
出資金の受入															
不要財産に係る国庫移付等による減資															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得				720,721,820											720,721,820
固定資産の売却					418,208,451										△ 67,680,996
減価償却					△ 6,127,812,376										△ 6,127,812,376
固定資産の減損															△ 2,010,354,447
資産除去債務の履行に伴う取崩し															
承継資産の使用等															
不要財産に係る国庫移付等															
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前期中間期末繰越剰余金からの繰越															
利益処分による積立て															
国庫移付金の納付															
(2) その他															
当期変動額合計															
当期発端高	280,636,313,672	435,681,156	281,071,954,828	75,342,796,302	△ 148,467,861,747	△ 4,489,183,806	△ 9,176,652	△ 1,218,976,581	△ 24,245,426,445	△ 103,087,608,429	7,910,195,334	6,596,203,278	△ 5,089,012,964	1,023,309,977	186,317,805,631

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 37,207,489,379
人件費支出	△ 17,729,745,977
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 578,259,542
その他業務支出	△ 1,219,196,472
運営費交付金収入	38,782,132,000
業務収入	687,112,412
受託収入	4,876,572,096
補助金等収入	19,124,700,468
補助金等の精算による返還金の支出	△ 304,461,742
寄附金収入	43,016,266
その他収入	747,440,660
小計	7,221,820,790
利息の受取額	2,155,734
利息の支払額	△ 182,064,387
国庫納付金の支払額	△ 21,636,405
法人税等の支払額	△ 20,501,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,999,773,972
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 58,757,505,076
定期預金の払戻による収入	58,757,505,076
有価証券の取得による支出	△ 2,950,215,179
有価証券の償還による収入	94,522,961
有価証券の売却による収入	2,400,630
有形固定資産の取得による支出	△ 11,016,234,188
無形固定資産の取得による支出	△ 616,615,082
施設費による収入	470,458,624
投資その他の資産の取得による支出	△ 668,940
投資その他の資産の精算による収入	1,519,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,014,831,414
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 428,386,814
PFI債務償還による支出	△ 11,178,005
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 9,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,574,456
<b>IV 資金減少額</b>	△ 7,454,631,898
<b>V 資金期首残高</b>	46,467,595,449
<b>VI 資金期末残高</b>	39,012,963,551

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,023,309,977</u>
当期総利益	<u>1,023,309,977</u>	
II 利益処分額		<u>1,023,309,977</u>
積立金	<u>1,023,309,977</u>	

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払

費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の上事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込みであるため、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

#### 7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

#### 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

## 10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

### (2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

### (3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

## 11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 13. 重要な会計上の見積り

### (1) 減損会計

#### 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 13,559,348 円

減損損失相当額 2,010,354,447 円

有形固定資産 177,385,215,523 円

無形固定資産 1,692,516,810 円

#### 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

##### ① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと、廃止措置計画の認可、又は所期の性能を達成できていないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないこと等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

##### ② 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の閉鎖等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、所期の性能を達成できていないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないものについては、帳簿価額のうち

ちの当該性能未達部分を見積もっております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報8. 減損会計に関する事項(2)減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損の認識をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(固定負債) 73,280,000円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報9. 資産除去債務に関する事項(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金(流動負債) 2,524,580,966円

放射性廃棄物引当金(固定負債) 5,075,136,778円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

### ③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	1, 101, 008, 910 円
中性子発生系交換機器等整備 (X)	378, 016, 800 円
中性子冷却系交換機器等整備 (VII)	243, 370, 000 円

## III 不要財産に係る国庫納付等

(単位: 円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
一里塚社宅用地	土地	26,512,683	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	8,332,063	618,475	7,700,706	令和4年3月29日	34,042,000	9,637	令和4年12月1日	42,779
合計		26,512,683			8,332,063	618,475	7,700,706		34,042,000	9,637		42,779

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

### (2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

123,574,118,157 円

## 3. 行政コスト計算書関係

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	78,213,866,723 円
自己収入等	△ 7,089,250,229 円
法人税等及び国庫納付額	△ 22,948,280 円
機会費用	<u>995,906,291 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	72,097,574,505 円

### (2) 機会費用の計上方法

#### ① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

#### ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和5年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.320%を使用しております。

#### ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 4. 損益計算書関係

### (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△39,404,103 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,062,714,080 円であります。

### (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

#### ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

- 2,379,960 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
3,913,690 円

(3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

- ① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用  
12,408,996 円
- ② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用  
343,315,556 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	39,012,963,551 円
資金期末残高	39,012,963,551 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	61,977,594 円
--------------------	--------------

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	40,066,510,049 円
勤務費用	1,274,692,950 円
利息費用	241,641,400 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 27,883,808 円
退職給付の支払額	△ 2,274,487,831 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 1,243,663,937 円
制度加入者からの拠出額	74,407,979 円
勘定間異動に伴う増減	141,297,092 円
期末における退職給付債務	38,252,513,894 円

(注) 60 歳から 65 歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,786,285,857 円
------------	------------------

期待運用収益	701,800,545 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 932,622,154 円
事業主からの拠出額	372,857,227 円
退職給付の支払額	△ 1,105,791,613 円
制度加入者からの拠出額	74,407,979 円
勘定間異動に伴う増減	35,870,397 円
期末における年金資産	<u>20,932,808,238 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,356,648,682 円
年金資産	<u>△ 20,932,808,238 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	1,423,840,444 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>15,895,865,212 円</u>
小計	17,319,705,656 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 904,738,346 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,414,967,310 円</u>
退職給付引当金	16,414,967,310 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,414,967,310 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,274,692,950 円
利息費用	241,641,400 円
期待運用収益	△ 701,800,545 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	601,543,766 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,243,663,937 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	105,426,695 円
合計	<u>277,840,329 円</u>

(注) 60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.4%
株式	22.5%
現金及び預金	3.3%
その他	14.8%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の

配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%

長期期待運用収益率 3.216%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	3,045,836,136	3,045,836,136	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		47,578,672	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	380,629	
	事業用	帳簿価額		6,297,576	茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	119,652	
建物	厚生用	帳簿価額		1,143,205	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,143,205	
	事業用	帳簿価額		22,085,599,708	岡山県鏡野町、福島県大熊町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	35,520	
			損益計算書に計上していない金額	2,002,489,399	
機械・装置	事業用	帳簿価額		19,745,390	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	13,523,828	
			損益計算書に計上していない金額	6,221,562	
計		帳簿価額		22,160,364,551	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	13,559,348	
			損益計算書に計上していない金額	2,010,354,447	

建物については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び所定の性能を達成できていないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額又は帳簿価額のうち当該性能未達部分を減額しております。なお、当該性能未達部分について当機構は建物の建設工事の受注主に対して損害賠償請求権の通知をしております。詳細は「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 放射性物質分析・研究施設第1棟(大熊分析・研究センター)に係る損害賠償請求権」に記載しております。

機械装置については、使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

## (2)減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	3,781,840	茨城県水戸市	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	31,502,329	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	91,397,418	茨城県那珂郡東海村	・宿舎について、令和6年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	1,316,404	茨城県那珂郡東海村	・「再処理特別研究棟」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和4年11月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、核燃料物質使用変更許可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、使用変更の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
構築物	事業用	15,977,053	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	20,486,320	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	142,499,996	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。再利用率を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

## 9. 資産除去債務に関する事項

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 上記①の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(3年~14年)までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ③ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	73,280,000円
期末残高	73,280,000円

## (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実

施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

10. 放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る損害賠償請求権

当機構が平成29年1月20日付けで鹿島建設株式会社に発注した放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る建設工事において、管理区域系統の換気空調設備の風量不足が発生し、現在も解消されておりません。したがって、本件第1棟には所定の性能を達成できなかった（風量不足）という点において瑕疵が存在するため、当機構は令和5年6月9日付けで鹿島建設株式会社に対し、損害賠償請求権を有することを通知しました。

## 【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

( 令和5年3月31日 )

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		43,959,978,761	
有価証券		42,964,524,848	
未成受託研究支出金		5,536,995,309	
貯蔵品		10,321,731,586	
核物質		5,529,036,289	
前払金		1,894,698,144	
前払費用		237,164,485	
未収収益		11,692,606	
未収金		4,548,139,961	
賞与引当金見返 (注)		1,474,556,899	
放射性廃棄物引当金見返 (注)		8,833,791,195	
環境対策引当金見返 (注)		44,524,300	
海外製錬引当金見返 (注)		145,724,211	
その他の流動資産		3,663,000	
流動資産合計			125,506,221,594
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	109,268,024,541		
減価償却累計額	△ 67,454,832,223		
減損損失累計額	△ 15,441,769,813	26,371,422,505	
構築物	66,818,466,903		
減価償却累計額	△ 26,618,418,069		
減損損失累計額	△ 5,603,968,201	34,596,080,633	
機械・装置	262,089,109,434		
減価償却累計額	△ 217,234,572,719		
減損損失累計額	△ 25,575,621,689	19,278,915,026	
装荷核燃料	3,121,103,237	3,121,103,237	
船舶	71,114,276		
減価償却累計額	△ 67,121,880	3,992,396	
車両・運搬具	1,362,666,620		
減価償却累計額	△ 1,109,042,383		
減損損失累計額	△ 5,084,013	248,540,224	
工具・器具・備品	32,856,667,799		
減価償却累計額	△ 21,836,897,718		
減損損失累計額	△ 365,301,469	10,654,468,612	
放射性物質	190,763,114		
減価償却累計額	△ 160,367,820		
減損損失累計額	△ 11,702,035	18,693,259	
土地	15,975,094,506		
減損損失累計額	△ 430,965,337	15,544,129,169	
建設仮勘定		167,801,480,616	
有形固定資産合計			277,638,825,677
2 無形固定資産			
特許権		25,301,908	
借地権		538,341,156	
ソフトウェア		684,796,413	
工業所有権仮勘定		8,120,358	
その他の無形固定資産		17,096,128	
無形固定資産合計			1,273,655,963
3 投資その他の資産			
長期前払費用		25,811,918	
敷金・保証金		41,710,239	
退職給付引当金見返 (注)		23,566,149,945	
放射性廃棄物引当金見返 (注)		102,615,834,689	
環境対策引当金見返 (注)		226,529,700	
海外製錬引当金見返 (注)		106,288,848	
その他の資産		1,747,120	
投資その他の資産合計		126,584,072,459	
固定資産合計			405,496,554,099
資産合計			531,002,775,693

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務(注)		6,541,473,553
預り寄附金(注)		20,179,803
未払金		28,173,405,871
未払費用		2,373,327,505
未払法人税等		29,797,720
未払消費税等		277,129,698
前受金		1,332,647,805
放射性廃棄物処理処分前受金		6,389,578
預り金		346,876,868
引当金		
賞与引当金	1,474,556,899	
放射性廃棄物引当金	11,318,642,245	
環境対策引当金	44,524,300	
海外製錬引当金	145,724,211	12,983,447,655
短期リース債務		456,777,870
資産除去債務		570,254,506
PFI債務		8,841,833

流動負債合計

53,120,550,265

## II 固定負債

## 資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金	56,213,183,329	
資産見返補助金等	51,811,647	
資産見返寄附金	373,928,972	
資産見返廃棄物処理処分負担金	329,741,237	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,072,849,431	
建設仮勘定見返施設費	22,124,292,005	
建設仮勘定見返補助金等	3,416,304	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	991,305,982	106,374,703,907
長期預り寄附金(注)		23,940,229
放射性廃棄物処理処分長期前受金		163,750,381
長期廃棄物処理処分負担金(注)		26,538,631,088
引当金		
退職給付引当金	23,566,149,945	
放射性廃棄物引当金	134,918,898,339	
環境対策引当金	226,529,700	
海外製錬引当金	106,288,848	158,817,866,832
長期リース債務		923,071,756
資産除去債務		2,425,027,885
PFI債務		269,698,656

固定負債合計

295,536,690,734

負債合計

348,657,240,999

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	523,035,618,217
民間出資金	15,848,430,763

資本金合計

538,884,048,980

## II 資本剰余金

## 資本剰余金

32,898,196,580

## その他行政コスト累計額(注)

減価償却相当累計額	△ 282,482,340,041	
減損損失相当累計額	△ 38,362,532,615	
利息費用相当累計額	△ 66,559,353	
承継資産に係る費用相当累計額	△ 21,499,062,464	
除売却差額相当累計額	△ 56,477,677,181	△ 398,888,171,654

資本剰余金合計

△ 365,989,975,074

## III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 11,657,373,499

当期末処理損失 △ 2,205,912,711

(うち当期総損失 △ 2,205,912,711)

利益剰余金合計

9,451,460,788

純資産合計

182,345,534,694

負債・純資産合計

531,002,775,693

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	89,414,307,971	
	埋設処分業務勘定へ繰入	1,574,441,942	
	受託費	3,954,505,097	
	一般管理費	2,219,558,171	
	財務費用	439,345,439	
	雑損	5,465,315	
	臨時損失	22,245,924,627	
	法人税、住民税及び事業税	29,797,720	
	損益計算書上の費用合計	119,883,346,282	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	2,436,096,904	
	減損損失相当額 (注)	26,812,723	
	利息費用相当額 (注)	2,866,127	
	承継資産に係る費用相当額 (注)	73,717,524	
	除売却差額相当額 (注)	△ 159,578,458	
	その他行政コスト合計	2,379,914,820	
III	行政コスト		122,263,261,102

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

( 令和4年4月1日～令和5年3月31日 )

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	12,315,841,609		
雑給	2,957,987,833		
法定福利費	2,262,072,157		
賞与引当金繰入	1,383,344,487		
退職給付費用	330,809,316		
退職金	19,260,704		
修繕費	17,280,121,239		
水道光熱費	6,603,943,473		
運転委託費	5,945,024,402		
消耗品費	1,680,025,899		
役務費	16,945,278,810		
放射性廃棄物引当金繰入	8,072,210,775		
環境対策引当金繰入	186,152,013		
海外製錬引当金繰入	19,769,874		
減価償却費	5,635,634,325		
その他	7,776,831,055	89,414,307,971	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,574,441,942
受託費			
職員等給与費	38,047,719		
雑給	64,778,101		
法定福利費	10,912,233		
退職金	304,200		
修繕費	157,333,445		
研究委託費	242,125,010		
役務費	2,478,441,150		
消耗品費	388,471,795		
減価償却費	50,180,008		
その他	523,911,436	3,954,505,097	
一般管理費			
役員給与費	84,642,554		
職員等給与費	781,090,201		
雑給	257,954,578		
法定福利費	161,081,588		
賞与引当金繰入	91,212,412		
退職給付費用	△ 255,728,105		
役務費	86,306,745		
賃借料	129,709,415		
租税公課	46,354,214		
減価償却費	57,678,308		
その他	779,256,261	2,219,558,171	
財務費用			
支払利息	125,665,916		
有価証券売却損	817,102		
有価証券評価損	287,624,532		
為替差損	25,237,889	439,345,439	
雑損			5,465,315
経常費用合計			97,607,623,935

経常収益			
運営費交付金収益（注）		70,917,359,098	
政府受託研究収入		3,421,265,243	
民間受託研究収入		514,016,659	
共同施設利用収入		22,875,699	
特許許諾利用収入		905,455	
ガラス固化技術開発施設収入		1,351,490,623	
放射性廃棄物処理処分収入		10,029,891	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		4,926,326,725	
施設費収益（注）		964,839,756	
補助金等収益		187,352,410	
寄附金収益（注）		9,051,319	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	5,613,069,013		
資産見返補助金等戻入	10,335,940		
資産見返寄附金戻入	29,971,466		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	38,310,930	5,691,687,349	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,474,556,899	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		75,081,211	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		5,864,391,903	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		186,152,013	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		19,769,874	
財務収益			
受取利息	972,254		
有価証券利息	50,597,852	51,570,106	
雑益		259,425,736	
経常収益合計			95,948,147,969
経常損失			1,659,475,966
臨時損失			
前期損益修正損		1,154,643,292	
固定資産除却損		480,451,798	
減損損失		971,626,762	
放射性廃棄物引当金繰入		19,639,202,775	
臨時損失合計			22,245,924,627
臨時利益			
前期損益修正益		1,111,367,269	
運営費交付金収益（注）		371,903,363	
施設費収益（注）		11,634,001	
資産見返運営費交付金戻入（注）		75,055,525	
資産見返補助金等戻入（注）		2,899,180	
資産見返寄附金戻入（注）		398,308	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		19,639,202,775	
臨時利益合計			21,212,460,421
税引前当期純損失			2,692,940,172
法人税、住民税及び事業税			29,797,720
当期純損失			2,722,737,892
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			516,825,181
当期総損失			2,205,912,711

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(電算利用勘定)	I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計		資本剰余金	その他行政コスト外累計額			前期中間期末繰越剰余金	積立金	当期純利益(又は当期純損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
			減価償却引当累計額 (一)	減価償却引当累計額 (二)		減損損失引当累計額 (一)	減損損失引当累計額 (二)	利息費用引当累計額 (一)					
当期残高	523,035,618,217	15,890,146,460	538,885,764,677	31,087,038,117	△ 280,474,383,686	△ 38,650,732,438	△ 63,893,228	△ 21,425,344,940	△ 865,421,220,717	10,629,258,685	1,567,946,303	△ 12,197,204,988	185,661,748,948
当期変動額													
I 資本金の当期変動額		△ 1,715,697	△ 1,715,697										△ 1,715,697
不要財産に係る国庫納付等による減資		△ 1,715,697	△ 1,715,697										△ 1,715,697
II 資本剰余金の当期変動額				1,811,160,463	△ 2,007,576,355	288,199,823	△ 73,717,524		△ 568,754,357				△ 388,754,357
固定資産の取得				1,809,832,864					1,809,832,864				1,809,832,864
固定資産の処分					428,120,549	315,012,546			△ 583,584,837				△ 159,375,458
減価償却					△ 2,438,096,904				△ 2,438,096,904				△ 2,438,096,904
固定資産の減損						△ 57,351,574			△ 57,351,574				△ 57,351,574
時の経過による資産除去債務の増加									△ 2,866,127				△ 2,866,127
資産除去債務の履行に伴う取崩し						30,538,851			30,538,851				30,538,851
承継資産の使用等							△ 73,717,524		△ 73,717,524				△ 73,717,524
不要財産に係る国庫納付等				1,327,599					1,327,599				1,327,599
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										△ 10,629,258,685	△ 3,773,859,014	△ 2,205,912,711	△ 2,745,744,200
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前期中間期末繰越からの繰越									11,657,373,499				11,657,373,499
利益処分による積立て									△ 12,174,198,680				△ 12,174,198,680
国庫納付金の納付										1,567,946,303			1,567,946,303
(2) その他										△ 23,006,308			△ 23,006,308
当期純利益(又は当期純損失)													
前期中間期末繰越剰余金取崩額													
当期変動額合計		△ 1,715,697	△ 1,715,697	1,811,160,463	△ 2,007,576,355	288,199,823	△ 73,717,524		△ 568,754,357	△ 10,629,258,685	△ 3,773,859,014	△ 2,205,912,711	△ 3,316,214,254
当期残高	523,035,618,217	15,888,430,763	538,884,048,980	32,898,196,580	△ 282,482,340,041	△ 38,382,532,615	△ 21,499,062,464		△ 865,989,975,074	11,657,373,499	△ 2,205,912,711	9,451,460,788	182,345,534,694

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 77,505,483,582
人件費支出	△ 23,528,033,812
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,574,441,942
その他業務支出	△ 1,618,897,370
運営費交付金収入	94,960,676,000
業務収入	1,713,178,684
受託収入	7,700,583,428
補助金等収入	175,890,179
寄附金収入	15,353,998
その他収入	226,680,476
小計	565,506,059
利息の受取額	42,972,758
利息の支払額	△ 126,755,883
国庫納付の支払額	△ 23,006,308
法人税等の支払額	△ 29,654,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,062,386
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 33,380,599,675
定期預金の払戻による収入	33,380,599,675
有価証券の取得による支出	△ 32,806,668,607
有価証券の償還による収入	177,477,039
有価証券の売却による収入	200,007,370
核物質の売却による収入	1,890
有形固定資産の取得による支出	△ 6,614,202,985
有形固定資産の売却による収入	358,160,000
無形固定資産の取得による支出	△ 216,021,135
施設費による収入	8,502,883,000
資産除去債務の履行による支出	△ 1,404,143,489
投資その他の資産の取得による支出	△ 154,850
投資その他の資産の精算による収入	1,221,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,801,440,527
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 536,198,821
P F I 債務償還による支出	△ 8,782,716
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 388,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,369,635
<b>IV 資金減少額</b>	△ 31,917,747,776
<b>V 資金期首残高</b>	75,877,726,537
<b>VI 資金期末残高</b>	43,959,978,761

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>△ 2,205,912,711</u>
当期総損失	<u>△ 2,205,912,711</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 2,205,912,711</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

#### 7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

#### 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### 10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	971,626,762 円
減損損失相当額	57,351,574 円
有形固定資産	277,638,825,677 円
無形固定資産	1,273,655,963 円

※減損損失相当額 57,351,574 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 26,812,723 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△30,538,851 円が含まれているため、一致しておりません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の廃止等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき、会計

上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報8. 減損会計に関する事項(2) 減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損の認識をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(流動負債) 570,254,506円

資産除去債務(固定負債) 2,425,027,885円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報9. 資産除去債務に関する事項(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金(流動負債) 11,318,642,245円

放射性廃棄物引当金(固定負債) 134,918,898,339円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
 当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

第3ウラン貯蔵庫の整備	239,450,000円
日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	168,300,000円

## III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
一里塚住宅用地	土地	47,133,659	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	14,812,556	1,099,509	13,310,474	令和4年3月29日	58,840,725	388,098	令和4年12月1日	1,715,697
合計		47,133,659			14,812,556	1,099,509	13,310,474		58,840,725	388,098		1,715,697

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等

に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  
370,673,799,140 円

## 3. 行政コスト計算書関係

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	122,263,261,102 円
自己収入等	△ 10,631,199,643 円
法人税等及び国庫納付額	△ 29,797,720 円
機会費用	<u>880,723,933 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	112,482,987,672 円

### (2) 機会費用の計上方法

#### ① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

#### ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和5年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.320%を使用しております。

#### ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△23,443,256 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は2,182,469,455 円であります。

### (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
61,104,020 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
8,537,320 円

(3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用  
198,686,859 円

② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用  
2,631,614,984 円

#### 5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	43,959,978,761 円
資金期末残高	43,959,978,761 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 198,045,924 円

#### 6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,638,507,908 円
勤務費用	1,632,222,899 円
利息費用	321,210,079 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 86,225,662 円
退職給付の支払額	△ 2,990,147,801 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 1,863,671,189 円
制度加入者からの拠出額	90,039,821 円
勘定間異動に伴う増減	△ 141,297,092 円
期末における退職給付債務	48,600,638,963 円

(注) 60 歳から 65 歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	24,656,772,788 円
期待運用収益	791,808,221 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,138,132,600 円
事業主からの拠出額	449,061,881 円

退職給付の支払額	△ 831,097,634 円
制度加入者からの拠出額	90,039,821 円
勘定間異動に伴う増減	△ 35,870,397 円
期末における年金資産	<u>23,982,582,080 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,613,866,804 円
年金資産	<u>△ 23,982,582,080 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	1,631,284,724 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>22,986,772,159 円</u>
小計	24,618,056,883 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 1,051,906,938 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,566,149,945 円</u>
退職給付引当金	23,566,149,945 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,566,149,945 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,632,222,899 円
利息費用	321,210,079 円
期待運用収益	△ 791,808,221 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	882,554,338 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,863,671,189 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	<u>△ 105,426,695 円</u>
合計	<u>75,081,211 円</u>

(注) 60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.4%
株式	22.5%
現金及び預金	3.3%
その他	<u>14.8%</u>
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%  
 長期期待運用収益率 3.216%

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	42,964,524,848	42,964,524,848	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
土地	事業用	帳簿価額		9,869,520	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	236,869	
建物	事業用	帳簿価額		4,701,678	岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	804,030	
			損益計算書に計上していない金額	3,897,648	
構築物	事業用	帳簿価額		53,217,057	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	53,217,057	
機械・装置	事業用	帳簿価額		970,822,732	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	970,822,732	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		1,038,610,987	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	971,626,762	
			損益計算書に計上していない金額	57,351,574	

建物については、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。過年度に減損を認識した構築物、機械・装置に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	216,683,070	福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	197,432,828	茨城県那珂郡東海村	・宿舍について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 ・使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	15,263,019	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	22,928,908	福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	5,669,591	茨城県東茨城郡大洗町	・「照射材料試験施設」及び「第2照射材料試験施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和4年11月に原子力規制委員会に対し、核燃料使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている装置等について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。再利用率を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

## 9. 資産除去債務に関する事項

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年法律第 166 号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,998,915,326 円
時の経過による調整額	2,866,127 円
見積りの変更に伴う増加額	1,024,039,789 円
資産除去債務の履行による減少額	30,538,851 円
期末残高	2,995,282,391 円

### (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載

しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1)④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		15,561,973,796	
有価証券		22,577,151,616	
未収収益		3,515,950	
未収金		922,275	
賞与引当金見返(注)		7,033,716	
流動資産合計			38,150,597,353
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	24,901,902		
減価償却累計額	△ 14,356,154	10,545,748	
有形固定資産合計		10,545,748	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,128,357		
無形固定資産合計		1,128,357	
固定資産合計			11,674,105
資産合計			<u>38,162,271,458</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		23,611,904	
未払費用		1,150,980	
預り金		444,820	
引当金			
賞与引当金		7,033,716	
短期リース債務		471,381	
流動負債合計			32,712,801
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返埋設処分業務		9,055,203	
長期リース債務		2,170,031	
固定負債合計			11,225,234
負債合計			43,938,035
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金(注)		36,438,154,597	
当期末処分利益		1,680,178,826	
(うち当期総利益)		1,680,178,826)	
利益剰余金合計			38,118,333,423
純資産合計			38,118,333,423
負債・純資産合計			<u>38,162,271,458</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
業務費	135,991,890		
財務費用	291,438,702		
臨時損失	77,764,893		
損益計算書上の費用合計		<u>505,195,485</u>	
II 行政コスト			<u>505,195,485</u>

# 損 益 計 算 書

( 令和4年4月1日～令和5年3月31日 )

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	60,059,540	
法定福利費	10,503,989	
賞与引当金繰入	7,033,716	
修繕費	11,819,409	
消耗品費	642,543	
役務費	39,190,115	
減価償却費	1,137,770	
その他	5,604,808	135,991,890
財務費用		
支払利息	60,166	
有価証券評価損	291,378,536	291,438,702
経常費用合計		<u>427,430,592</u>
経常収益		
他勘定より受入れ		2,139,440,964
研究施設等廃棄物処分収入		562,031
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返埋設処分業務戻入		999,932
賞与引当金見返に係る収益 (注)		7,033,716
財務収益		
受取利息	498,701	
有価証券利息	36,838,967	37,337,668
経常収益合計		<u>2,185,374,311</u>
経常利益		<u>1,757,943,719</u>
臨時損失		
前期損益修正損		77,764,893
臨時損失合計		<u>77,764,893</u>
税引前当期純利益		1,680,178,826
当期純利益		<u>1,680,178,826</u>
当期総利益		<u><u>1,680,178,826</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	日本原子力研究開発 機構法第21条第4項積 立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	34,699,983,375	1,738,171,222	-	36,438,154,597	36,438,154,597
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	1,738,171,222	△ 57,992,396	1,680,178,826	1,680,178,826	1,680,178,826
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立て	1,738,171,222	△ 1,738,171,222		-	-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		1,680,178,826	1,680,178,826	1,680,178,826	1,680,178,826
当期変動額合計	1,738,171,222	△ 57,992,396	1,680,178,826	1,680,178,826	1,680,178,826
当期末残高	36,438,154,597	1,680,178,826	1,680,178,826	38,118,333,423	38,118,333,423

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 49,515,426
人件費支出	△ 77,295,673
他勘定より受入れ	2,152,701,484
研究施設等廃棄物処分収入	<u>973,649</u>
小計	2,026,864,034
利息の受取額	36,062,341
利息の支払額	<u>△ 60,166</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,062,866,209
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 18,166,701,768
定期預金の払戻による収入	18,166,701,768
有価証券の取得による支出	△ 3,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 998,273</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,400,998,273
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	<u>△ 115,328</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,328
<b>IV 資金減少額</b>	△ 1,338,247,392
<b>V 資金期首残高</b>	<u>16,900,221,188</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>15,561,973,796</u></u>

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,680,178,826</u>
当期総利益	<u>1,680,178,826</u>	
II 利益処分量		<u>1,680,178,826</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>1,680,178,826</u>	

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、省令等に基づき財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告

の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金 of 認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

（参考）

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金 of 認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

#### 6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

## II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

### 3. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	505,195,485 円
自己収入等	△ 37,899,699 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	467,295,786 円

#### 4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△22,510 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,680,201,336 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
0 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
0 円

#### 5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,561,973,796 円
資金期末残高	15,561,973,796 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 2,756,740 円

#### 6. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

#### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	22,577,151,616	22,577,151,616	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。